

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県スポーツ振興財団	県所管課	教育庁教育振興部体育課
代表者	理事長 佐藤健太郎	電話	043-223-4102
所在地	千葉市稲毛区天台町285番地		
電話	043-290-8851		
設立年月日	平成5年2月17日		
ホームページ アドレス			
事業内容	(平成17年度までの事業概要) 各種スポーツに関する事業の実施、千葉県から委託されたスポーツ施設の管理運営等		

1 出資等の状況(H18.3.31現在)

(単位:千円位)

資本金(又は出捐金)	1,166,480
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	600,000	51.4%	1	
民間	299,762	25.7%	2	
市町村	266,718	22.9%	3	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.3.31現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	1,349,135	1,323,693	1,325,277
負債	145,280	114,208	107,357
資本	1,203,855	1,209,485	1,217,920
累積損益	49,392	52,021	51,440

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,222,511	1,070,337	1,045,803
経常損益	23,833	5,629	8,435
当期損益	23,833	5,629	8,435
減価償却前当期損益	23,833	5,629	8,435

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	受託事業	715,686	622,140	628,173
補助金・交付金・負担金	人件費	447,393	412,098	377,555
その他 (利子補給・税の 減免額・出資金・ 貸付金・その他)	出資金	0	0	0
合計		1,163,079	1,034,238	1,005,728

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	0	0
うち県派遣職員	0	1	1
常勤職員数	50	46	41
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	50	46	41

7 事務事業の見直しの状況

千葉県では平成15年3月、「平成17年度末に当財団を廃止する」との方針を出した。これを受け、財団では廃止に向けての作業を進め、平成18年3月31日に解散した。なお県では今まで財団に管理を委託していた県総合スポーツセンターを直営化、県国際総合水泳場に指定管理者制度を導入することとした。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	廃止
改革の期間	平成15年度～17年度
改革の概要	・平成17年度末に財団は廃止する。財団が受託管理する施設は県直営化する。 ・スポーツ振興基金管理運営事業については、基金の存続について検討し、存続の必要性があれば、他の類似の目的を有する団体に移管する。
改革の効果	財団の廃止により、県の委託料の消費税相当分など、毎年1千2百万円程度の削減が期待できる。 効率的な施設運営により、更なる経費削減が期待できる。
改革に伴う課題	県派遣職員の引揚げのあり方、及び県職員定数の増加が課題。
その他	